

2023年2月24日

各位

会社名 株式会社コルポート
代表者名 代表取締役社長 佐原 敦矢
(コード番号：9346 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部本部長兼人事総務部部长 岩元 勝志
(TEL 044-201-8474)

2023年6月期の業績予想について

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		5,235	100.0	25.4	2,461	100.0	4,176	100.0
営業利益		656	12.5	72.6	317	12.9	380	9.1
経常利益		643	12.3	72.8	316	12.9	372	8.9
当期(四半期)純利益		450	8.6	74.4	212	8.6	258	6.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		137円79銭		66円16銭		80円75銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大139,900株)を考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

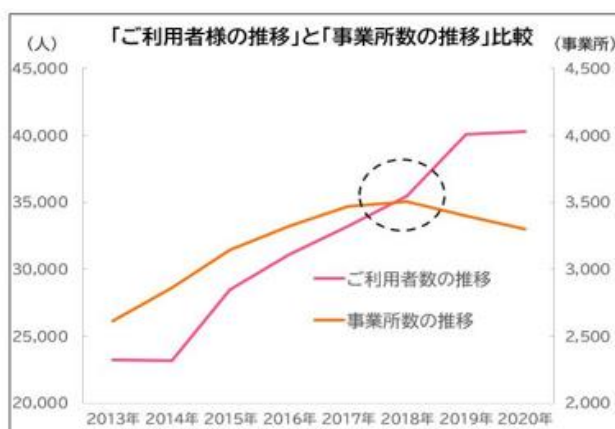
1. 当社全体の見通し

当社は「指定障害福祉サービス事業」を行っており、主たるサービスである「就労移行支援・就労定着支援・指定計画相談支援サービス」のほか、「自立訓練（生活訓練）サービス」を提供しております。主な収益源は国民健康保険団体連合会等の行政から得る報酬であり、その報酬額は厚生労働省において定められております。報酬額は各サービスで定められ、例えば「就労移行支援サービス」と「自立訓練（生活訓練）サービス」では「報酬額（報酬単価×地域区分）」×「通所数（注）1」により売上が決定しますが、サービスによって報酬額は異なるため売上金額も異なります。また、「就労移行支援サービス」の報酬単価は、2018年4月の報酬改定以降、利用者の就職後の就労定着実績に応じて基本報酬が大きく増減するように変更されております。

（注）1 月間売上における「通所数」は、複数の利用者が1か月の間に通所した延べ通所数

「就労移行支援」については、2018年4月の報酬単価改定の影響によって就職者を輩出できない事業所は報酬単価の減少により利益率が悪化。その影響により就労移行支援事業所数は減少するものの、サービス需要は減少することなく維持された状態（注）2です。逆に就職者を多く輩出する事業所は、今まで以上に高い利益率を獲得する状態になります。つまり、報酬単価改定の影響により、利益率が改善する事業所と利益率が悪化して市場から退出せざるを得ない事業所の2極化が進むと考えられ、就職者を多く輩出する「支援の質が高い」事業者は、マーケットシェアを拡大していくと考えられます。

（注）2 厚生労働省 社会福祉施設等調査：結果の概要



出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査：結果の概要」より当社作成



出典：厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」/「社会福祉施設等調査：結果の概要」より当社作成

「幅広い受け入れ」「個別」と「支援」を特徴とするコルポートは、今後も就職者を輩出しながら「支援の質」を維持し、それによってマーケットシェアの拡大を目指していく方針です。

「自立訓練（生活訓練）サービス」については、コルポートが提供する「Cocorport College」は「生活訓練+社会教育」という新たなサービス分野であり、市場が立ち上がりつつある状態です。「Cocorport College」は2020年4月に2拠点開設した後、2021年4月に8拠点、2022年4月に6拠点、2022年7月に1拠点開設したことで拠点数において業界最大規模のポジションを確保し、今後もその状態を維持していくものと考えております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は「指定障害福祉サービス事業」の単一セグメントとなっており、2022年12月末現在、就労移行支援事業所、自立訓練（生活訓練）事業所を83拠点展開しております。内訳は、就労移行支援事業

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

所 66 拠点、自立訓練（生活訓練）事業所 17 拠点になります。

既存拠点については業績予想策定時（2022 年 6 月）の実績を基準として、想定通所数と想定単価を用いて、月別に算出しております。想定通所数は過去実績により、想定単価については直近の単価（2022 年 4 月）により算出しております。新規拠点については想定通所数と想定単価を用いて、月別に算出しておりますが、新規事業所では開設後の立ち上がりが既存事業所とは異なるため、新規事業所のモデルケースに基づき、想定通所数と想定単価を算出しております。拠点数については直近の出店実績並びに出店計画を勘案して決定しており、今期末時点で 92 拠点（前期比 15 拠点増）となる予定です。2023 年 4 月以降の予想単価については、予想就職数から算出しております。2024 年 4 月に報酬単価改定が予定されておりますが、現時点における方向性としては大きな変更はないことが予想されているため、従来の報酬単価を予想単価の算定基準にしております。通所数については、直近の実績を鑑み設定しており、今期第 2 四半期においても大幅な変動は見られておらず、実績と大きな乖離もないため、今後この傾向が継続することを前提としております。

業績予想策定の前提とした就労移行支援サービス、自立訓練（生活訓練）サービスにおける 2023 年 6 月期の出店計画は以下の通りです。

【出所計画】

サービス別	2022 年 6 月期 拠点数	2023 年 6 月期	
		拠点数	増減
就労移行支援	61	69	8
自立訓練（生活訓練）	16	23	7
合計	77	92	15

以上より、2022 年 6 月期に開設した事業所の通所数が順調に増加するなど通所数は前期比 22.4%増（2022 年 6 月期通所数：351,084/2023 年 6 月期通所数：429,836）を見込むことから、2023 年 6 月期の売上高は 5,235 百万円（前期比 25.4%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は各事業所で発生する労務費と経費から構成され、それぞれ費目毎の計画を積み上げて予想売上原価を作成しております。労務費のうち、給与手当については、既存事業所に係るものは前年実績と昇給率に基づき作成し、新規事業所に係るものは新規事業所のモデルケースに基づく人員数と 1 人当たり人件費から算出しております。なお、新規事業所数及び開設タイミングについては、別途作成しております出店計画に基づくほか、出店に伴う人員計画に基づいております。給与手当以外の労務費については、主として関連する要因（例：給与手当）に基づき算出しております。これらの結果、従業員数増加に伴う給与手当が 1,996 百万円になる等によって労務費は 2,526 百万円（前期比 27.9%）を見込んでおります。経費については、変動費と固定費の別に算出方法が異なります。変動費については、主として関連する要因（例：通所数）に基づき算出し、固定費のうち既存事業所に係るものは前年実績をベースに算出し、新規事業所に係るものは、主として新規事業所のモデルケースに基づき算出しております。これらの結果、新規事業所の増設に伴い地代家賃が 509 百万円に増加する等によって経費は 1,095 百万円（前期比 10.2%）を見込んでおります。

以上より、2023 年 6 月期の売上原価は拠点数増加が要因で 3,622 百万円（前期比 22.0%増）を見込んでおります。また、売上総利益は 1,613 百万円（前期比 33.7%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち、人件費については人員計画に基づき役員報酬・給料手当等を算出してしております。この結果、人件費は、533 百万円（前期比 17.5%増）を見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費については、毎年固定的に発生する費用（例：地代家賃、通信費、水道光熱費等）は前年度の実績等を踏まえて算出するとともに、売上高や従業員数等の規模に比例して増加するもの（例：システム利用料や健康診断費用等）はこれらの増加幅を勘案して算出しております。この結果、事業拡大に伴う法人事業税等（租税公課）の増加を中心にその他の販売費及び一般管理費は、424 百万円（前期比 13.7%増）を見込んでおります。

以上より、2023 年 6 月期の販売費及び一般管理費は組織体制強化に伴った本部人員等の増加が要因で 957 百万円（前期比 15.8%増）を見込んでおります。また、営業利益は 656 百万円（前期比 72.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益については、過去の実績を基に、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものについて設定することとしております。営業外収益については、計画しておりません。営業外費用については、借入金に係る支払利息 1 百万円（前期比 35.6%減）と株式上場に係る費用 11 百万円を見込んでおります。また、経常利益は 643 百万円（前期比 72.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益等は、計上予定はありません。法人税等については、税引前当期純利益に当期に見込まれる重要な加減算項目を調整して予想課税所得を算出し、当該課税所得に諸税金の税率を乗じて計算しております。以上の結果、当期純利益は 450 百万円（前期比 74.0%増）を見込んでおります。

3. 現在までの進捗状況

業績の進捗状況ですが、現在までに業績予想との乖離は生じておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。